





東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所

CONTENTS

ENVIRONMENTAL REPORT

1.小向事業所概要 2 ご挨拶 3
2.環境マネジメントシステム状況 4
3.法令遵守 8
4.環境教育
5. グリーン調達・環境に配慮した輸送 11
6.環境に配慮した製品・技術開発 12
7.受賞•認定 13
8.マテリアルバランス 14
9.環境負荷の低減
10.コミュニケーション
11.生物多様性保全の取組
12.データ編



東之クループでは、「境境ビジョン 2050」のもと、境境員 荷を低減するとともに、新しい豊かな価値を創造してい くことが、「地球内企業」としての使命だと考えています。 小向事業所としても、環境に配慮した事業活動を 推進し、今後も様々な取組みを展開していきます。

編集方針

表紙の写真

本報告書は、当事業所の2017年度の環境活動をGRIガイドラインに基づき、ステークホルダーの皆様に分かりやすく紹介することを目指し、纏めたものです。 皆様にご理解いただければ幸いです。

掲載ページ

●報告対象範囲

対象期間:2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

事業所内の緑の

カーテンで育成

したひょうたんに

絵を描いてもら

いました。

報告サイクル:毎年度

対象 組 織:対象組織:東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所及び駐在関係会社

SDGs^{*1}をご存知ですか? 当事業所の活動内容を報告書内に以下のアイコンで類別しています。

SDGsとは、2015年に国連が定めた、2030年に 向けて取り組む、世界の社会課題解決に向けた 17の目標と169のターゲットです。

当事業所では、持続可能な社会の実現に向け、 環境負荷をより低減した製品開発、研究開発セン ター研究者に対するSDGsに特化した環境教育の 実施や生物多様性保全活動などを継続かつ積 極的に行っています。

*1:SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

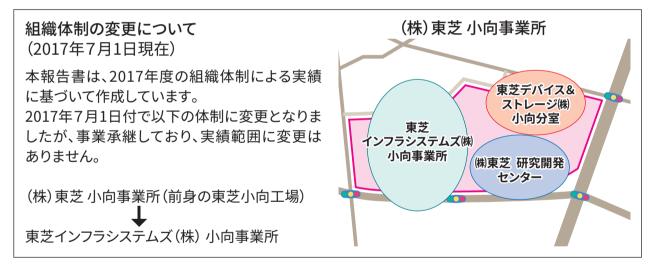
17の目標 SUSTAINABLE GOALS 1 黄田を 3 まべての人に 健康と福祉を 4 質の高い 6 安全な水 を世界中 -w/• Í • Ň**ŧŧ**ŧŤ 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術部 基盤をつくろ 10 人中国の 2 つくる責任 <Ê) M CO13 気候変動に 具体的な対策者 14 海の豊かさを 守ろう 15 隆の豊かさ 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナーシップラ (A) **&** (Sug GOALS

事業所概要(2018年4月1日現在)

- 名 称:東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所
- 所 在 地:川崎市幸区小向東芝町1番地 (本社:川崎市幸区堀川町72番地34)
- 設立:2017年7月(前身の東芝小向工場:1937年12月)
- 人 員:約3,500名(駐在関係会社等含む)

主な構成組織:東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所及び駐在関係会社





■主な事業内容

電波応用機器、自動化機器、ICカード等の設計・開発・製造

■代表製品

気象レーダ、航空管制用レーダ、郵便機器システム、紙幣処理機器システム、 駅務機器システム、ID機器システム



気象レーダ



自動改札機



郵便区分機



免許証印刷機





ご挨拶

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所 所長 **中島数牛**

私たち一人ひとりが、自らを取り巻く環境のあり方を地球的な視野をもって改めて 問い直す時代を迎え、地球温暖化などの環境問題への対応と同時に、限りある資源を 有効活用する循環型ライフサイクルが求められております。持続可能な地球の未来に 向けて、企業として、環境への負荷をできるだけ下げ環境効率をあげる経営と、そのた めのさらなる意識の向上と行動が求められています。

私たち小向事業所は環境方針の中で、以下のことを誓約しています。

- ・近隣住宅地域との長年の信頼関係を継続しつつ、環境に配慮した事業活動の推進と 環境調和型製品の提供を通じて、社会に貢献することを目指す。
- ・環境への取組みを、事業所経営の最重要課題の一つとして位置づけ、環境パフォーマンスを向上させるための環境保全システムの継続的な改善・向上を図るとともに環境汚染の予防に努める。
- ・環境関連の法令・協定、当事業所が同意したその他の要求事項及び自主基準などを 遵守する。
- ・製品・システムの企画及び開発・設計の段階において、環境側面について生物多様
 性を含む環境への影響を評価するとともに、省資源・省エネルギー化、再資源化などの環境配慮活動を推進し、製品のライフサイクルを通して環境負荷を低減する技術の開発と環境調和型の製品・サービスの提供に取り組む。
- ・事業活動において、CO2排出量の抑制、廃棄物総発生量削減、グリーン調達の推進 などの環境活動に取組み、環境負荷低減に努める。
- ・関係会社、取引先等の指導・支援を行い、環境活動の拡大を図る。
- ・景観の改善と緑化に努めるとともに、地域・社会との協調連帯を図る。

本環境方針の具体的な取組みとして、ISO14001環境マネジメントシステム 及び、今年度からは東芝グループ第6次環境アクションプランにより目標値を定め活 動を推進しております。

この環境報告書は、所内外の環境活動内容をまとめたものです。

本報告書をご一読いただき、私たちの活動へのご理解を賜るとともにご意見をお聞 かせいただければ幸いです。

ENVIRONMENTAL REPORT

環境方針

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所は、電波通信機器、マイクロ波半導体、自動化機器 等を開発・製造するエレクトロニクス・システム工場として、環境に配慮した事業活動の推進・環境調 和型製品の提供を通じて、近隣住宅地域との長年の信頼関係を継続しつつ社会に貢献することを目 指します。

「"かけがえのない地球環境"を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立ち、東芝グループの経営理念に基づき低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境活動により、持続可能な社会の実現に貢献する事業活動、製品、サービスのあらゆる面で、環境活動を『見る・見える・見せる管理』をモットーに技術的・経済的に可能な範囲で、次の方針で展開します。

- 1.環境への取組みを、事業所経営の最重要課題の一つとして位置づけ、環境パフォーマンスを向上させるための環境保全システムの継続的な改善・向上を図るとともに環境汚染の予防に努めます。
- 2.環境関連の法令・協定、当事業所が同意したその他の要求事項及び自主基準などを遵守します。
- 3. 製品・システムの企画及び開発・設計段階において、環境側面について生物多様性を含む環境への影響を評価するとともに次の環境配慮活動を推進し、製品のライフサイクルを通して環境負荷 を低減する技術の開発と環境調和型の製品・サービスの提供に取り組みます。
 - (1)使用材料の節減、消費電力の低減等による省資源・省エネルギー化
 - (2) 再生・再利用が可能な部品・材料の使用率向上等による再資源化
 - (3) 使用部品・材料のグリーン調達の推進
 - (4) 有害物代替化、分解性の向上等による廃棄処理の容易化
- 4.事業活動において、次の項目を環境活動重点テーマとして取組みます。
 - (1) 電気・都市ガスの省エネルギーによるCO2排出量の削減
 - (2) 化学物質排出量の削減、環境関連設備の改善等による環境負荷の低減
 - (3) 廃棄物の発生低減と分別回収・リサイクルによる総排出量削減、ゼロエミッションの継続推進
 - (4)水受入量の削減
- 5.この環境基本方針達成のため、環境目的・目標を設定し、全部門・全従業員をあげて環境活動を 推進します。また、これらの活動をレビューすることにより継続的な改善を図ります。
- 6.関係会社、取引先等の指導・支援を行い、環境活動の拡大を図ります。
- 7.緑あふれる、地域に開かれた事業所を目指し、景観の改善と緑化に努めるとともに、地域・社会との協調連帯を図り、積極的な情報開示とコミュニケーションを行います。

2017年7月1日 東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所 所長 中島 数生 環境管理体制

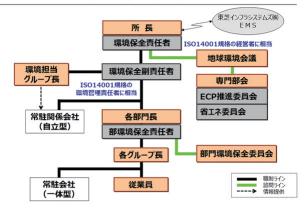
事業所の環境保全責任者である事業所長の下、目的に応じた各種会議を開催し、環境活動を推進しています。

•地球環境会議

事業所全体の環境保全事項の最高 審議機関として、半期に一度実施。

協力会社連絡会

事業所内の関係会社が出席し、毎月開催。 各種連絡事項・情報を発信。



環境保全体制図

環境目的・目標

環境方針を定め、環境影響評価を実施し、さらに東芝グループ第6次環境アクションプラン*の目標値を折り込んだ環境目標を決定し、目標達成に向けて各施 策を実施しています。

* 東芝グループ第6次環境アクションプラン

東芝グループは、2050年のあるべき姿に向けて「環境アクションプラン」を策定し、具体的な環境活動項 目と目標値を管理しています。

第6次は、2017年度から2020年度の期間となります。

項目	指標	目標	実 績	評価	内容(対策)
環境調和型製品の	対象製品の新規申請件数	4件	4 件	0	
創出	ECP実行委員会の開催	月1回	毎月1回	0	
CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量生産高原単位	14.70 t-CO2/億円以下	14.78 t-CO2/億円	×	(集計範囲見直し)
資源の有効活用	廃棄物総発生量生産高原 単位	0.63 t/億円以下	0.63 t/億円以下 0.51 t/億円		リユース品の活用 P.19参照
	水受入量生産高原単位	208 t/億円以下	178 t/億円	0	設備の更新
化学物質排出量の 削減	排出量	0.6 t以下	0.6 t以下 0.41 t		(現状維持)
教育·啓発	環境教育の実施	全員教育実施	全員教育実施	0	
	_	各種環境行事の実施	実施	0	P.19、20参照
コミュニケーション	生物多様性保全活動の 実施	月1回観察会の実施	13 回実施	0	P.21、22参照

審査・監査の体制

小向事業所では、東芝インフラシステムズ(㈱グループ統合認証のサブシステムとしてISO14001を認証取得し、運用管理しています。 ISO14001に基づき、外部認証機関による外部審査、本社側の内部監査、小向事業所サブシステムの内部監査を実施しています。 また、現場の管理状況を確認するために2017年度より東芝インフラシステムズ ㈱グループ内独自の「リスク診断」を行っています。

•EMS取得状況

1996年6月 認証取得
2010年7月 統合認証取得(旧社会システム社)
2016年1月 更新審査により認証継続
登録番号 EC99J2004
有効期限 2019年1月30日

•外部審查

環境マネジメントシステムが正しく運 用されているか確認するために、年1 回外部認証機関による審査を行って います。

この3年で不適合はなく、主な良い事 例では表彰やコミュニケーション活 動が評価されています。



外部審査における指摘事項

分類	2015年度	2016年度	2017年度
不適合	なし	なし	なし
適合(改善の余地)	なし	なし	なし
主な良い事例	外部コミュニケーションの 評価・受賞など	同左	環境活動に対する表彰など

2018 ENVIRONMENTAL REPORT

・環境リスク診断(社内独自リスク診断)

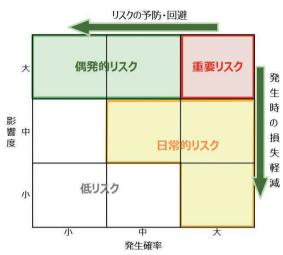
2. 環境マネジメントシステム状況

環境リスク診断

2017年度から東芝インフラシステムズ株式 会社グループでトライアルとして実施してい る監査制度です。

現場の環境施設・設備管理、遵法管理にお けるリスクの見える化を行い、環境事故や ヒヤリの撲滅を目指しています。 発生確率と影響度をマップにし、視覚的な マッピングをすることで優先順位や対策の

方向性を可視化することが特徴となります。 2018年度中に本格的に実施の予定です。

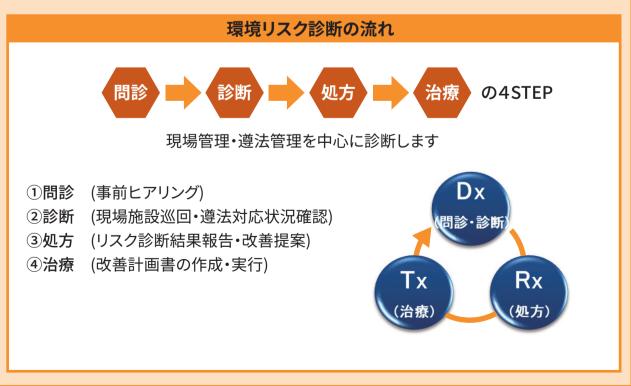


イメージは"人間ドック"

リスク管理、改善は、環境経営活動の基本であり、安定的事業運営に必須です。 環境リスク診断は、人間ドックのように、年に一度、自拠点の"状態"をチェックし、潜在的リ スクの洗い出しを行うことで、予防保全的な維持管理を行うためのツールです。 診断士は、監査員ではなく、コンサルの立場で改善施策等の提言をし、アフターケアを行い ます。

目指すは"相互診断"

各拠点の診断士を相互に派遣することで拠点間のコミュニケーションツールとなり、グルー プ全体の管理レベル向上を目指します。



小向事業所の環境方針で「環境関連の法令・協定、当事業所が同意した その他の要求事項及び自主基準などを遵守します」と宣言しています。 法定分析や改正法令に基づく対応などを着実に実施しています。



2018

3. 法令順守

ENVIRONMENTAL REPORT

法定分析

環境法令等の規制値に上乗せした事業所の自主基準値を 設定し、事業所規程に基づき定期的に測定しています。 測定の結果、自主基準値内で変化が見られた場合でも原 因究明と対策の要否が検討されます(P23参照)。



最終放流口水質調査の様子

産業廃棄物処理委託先に対する現地確認

産業廃棄物の処理委託先に対して適正に処理されているか定期的 に現地確認を行っています。

点検チェックシートに基づき評価し、問題点が発見されたり、今後に 問題となると予測される場合は、改善を求めたりすることもあります。



最近改正された法令に対する対応

・フロン排出抑制法

業務用エアコンやチラー等の対象機器に ついてリスト化し、点検等の管理を実施し ています。

·廃棄物処理法

廃棄物処理法の改正が行われ、水銀廃棄物に 関する規制が強化されました。「水銀使用製品 (水銀体温計や水銀電池等)」について事業所 内に周知するとともに適正に対応しています。

安全・環境合同パトロール

事業所内及び外周のパトロールを事業所長及び各関係部 門責任者が参加し、安全担当と合同で毎月行っています。 パトロールは、次の確認項目を中心に進められ、指摘事 項について是正が図られます。

*主な確認項目

①作業エリア内の安全管理状況確認
 ②2S実施状況
 ③環境関連施設維持、管理状況
 ④環境保全、廃棄物分別状況
 ⑤省エネ実施状況



パトロールの様子



点検チエックシート





環境教育

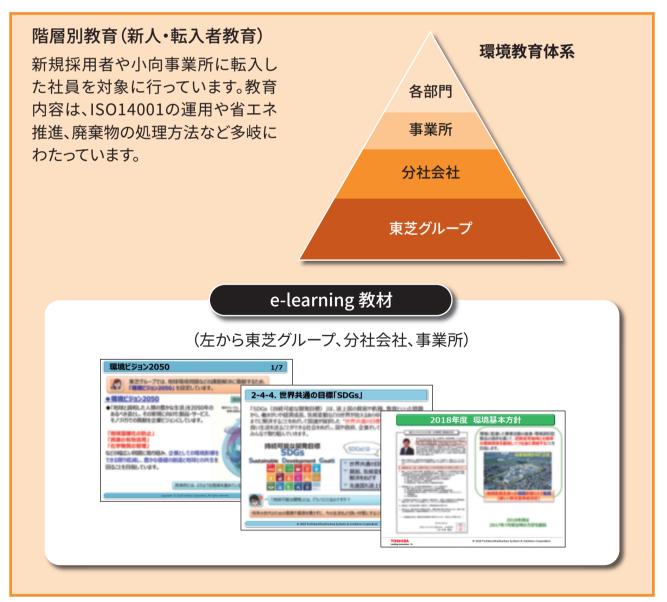
環境マネジメントシステムの維持・向上には、従業員一人ひとりのスキルアップ が必要です。

東芝グループ全体では、毎年1回、国内外の全従業員を対象に環境eラーニング 教育を実施しています。

地球環境問題や東芝グループの取り組みについて、従業員の理解を深めること に役立っています。

さらに分社会社である東芝インフラシステムズの環境教育では、ISO14001や推進体制図の説明、事業所レベルでは、昨年度の活動実績や今年度の環境基本 方針、環境目的・目標などを紹介しています。

これらの教育以外にも従業員の専門性や必要性に応じた各種専門教育を各職 場で行い、新人・転入者向けに階層別教育を行うなど切れ目のない教育体制と なっています。



社内教育事例

社内技術発表会場に環境コーナを開設

開催日:2017年9月1日

環境コーナでは環境に配慮した製品等5テーマを展示し、環境活動を再認識してもらうことを目的としています。

体験型展示では、手回し発電機で省エネルギーを 体感できる展示を実施。

従業員への情報発信コミュニケーションの場として います。



生物多様性保全活動では、事業所内で初めて「ジャコウア ゲハ」の幼虫が確認されたことをPR





体験型展示:白熱電 球、蛍光灯、LED電 球を手回し発電機 で点灯させ、電力の 違いを手ごたえの違 いで体感しました。

異常事態対応訓練

異常事態発生時の被害を最少限に抑えるため様々な異常事態を想定した対応訓練を定期的に行っています。 訓練を行うことにより、マニュアルの不足点や対応の見直しなど様々な改善点が見えてきます。 訓練結果が異常時対応レベル向上に生かされています。

【訓練前提】

作業手順に基づき作業者は危険 物倉庫での搬出入前に緊急遮断 弁を閉鎖。 作業は二人以上で実施。

- 1. 運搬時に作業者が台車を転倒 させ、危険物(2-ブタノン(メチ ルエチルケトン))を漏洩。
- 2. 一人が周囲に異常を知らせ、風 上に誘導。 もう一人が即座に保安電話で 警備に通報。
- 3. 保護具を着用し、流出した危険物を吸着材で取り囲む。

危険物漏洩時異常対応訓練





B ENVIRONMENTAL REPORT

グリーン調達

東芝グループでは、「グリーン調達」を推進するために 調達取引にあたり「調達取引先様での環境保全の推 進」、「環境負荷の小さい製品・部品・材料等の供給」、 「調達品の環境品質確保のための契約の締結」をお 願いしています。

5. グリーン調達・環境に配慮した輸送

さらにISO14001外部認証取得の有無など環境保全 評価リストにより環境保全に対する活動状況を調査 します。取引先の選定に当たっては、品質・価格・納 期・サービスに加え、環境保全評価項目に基づく評価 点合計をランク分けし、評価ランクの高い取引先から の調達を優先しています。

環境に配慮した輸送

エコ運搬制度の実施

川崎市で推進している「エコ運搬制度*」に同意し、製品や廃棄物の輸送などについて輸送業者に対して 「環境に配慮した運搬(エコ運搬)」の実施を要請しています。構内常駐会社もこれらに同意し、エコ運搬 を実施しています。

* エコ運搬制度とは、川崎市内の荷主や荷受人が主体と なって、製品や貨物等の出荷、原材料の購入、廃棄物の運 搬などの際、運送事業者や取引先事業者に対し、環境に 配慮した運搬(エコ運搬)の実施を要請する制度です。



小向事業所内の東芝グループ会社では、社内郵便の 配送や警備巡回等を目的として、自社開発の2次電 池(SCiB)を内蔵した電気自動車を導入し、日々の 業務で活躍するとともに環境負荷の軽減に貢献して います。



郵便車と警備車輌に採用







12 つくる責任 つかう責任



6.環境に配慮した製品・技術開発

ENVIRONMENTAL REPORT

東芝グループでは、開発する全ての製品で「環境性能No.1」を追求し、 製品ライフサイクル全体で環境負荷低減を目指しています。 この基準を満たした製品が「エクセレントECP^{*1}」と認定され、当事業



所では、2017年度に4件が認定されています。 また、「DVOR-07A型装置(TW4332)」、「OCRスキャナ(S12000)」の2製品が、川崎市の 認定制度である「低CO2川崎ブランド'17*2」に、「DVOR-07A型装置(TW4332)」が「川崎メ カニズム認証制度*3」にそれぞれ認定・認証されています(P13参照)。

- *1 エクセレントECP :市場に出た時点で主要環境性能がNo.1を達成した製品として
 - 東芝グループとして認定を受けた環境調和型製品。
- *2 低CO2川崎ブランド'17 :環境に配慮した製品を認定する川崎市の制度。p.13参照
- *3 川崎メカニズム認証制度:温室効果ガス削減貢献量を見える化した制度。p.13参照

DVOR-07A型装置(TW4332)



VOR装置:航空機に方位情報を提供する装置。 航空機に航空路を示す「電波の灯台」として世界各地に 配備されている。



低CO2川崎ブランド認定製品◆ 川崎メカニズム認証製品◆

製品の概要

航空機に高精度な方位情報を提供し、空港及び航 空路における無線標識施設です。 航空機の安全で効率的な運航のために重要な役割を 担います。

エ夫した点

従来製品に対して同等以上の機能・性能を持ちなが ら、送信部の高集積化等により装置の小型化、省電 力化を実現しました。

環境への効果

旧製品と比較して、約7%のCO2排出量を削減しました。

DVOR装置 (Doppler VHF omnidirectional radio range): ドップラー効果を利用したVOR装置

OCRスキャナ(S12000)





環境への効果 旧製品と比較して、約2%のCO2排出量を削減しました。

製品の概要

大量・多種帳票の一括読み取りと仕分けを実現する 国内最高速クラスのOCRスキャナです。

エ夫した点

- ・以下を実施し、スループット(単位時間あたりの処 理量)を向上させました。
 - 読取速度の向上
 - 帳票の混在搬送能力強化
 - 搬送エラー率の低減による装置の停止時間削減

・読取部の光源を蛍光灯からLEDに替えることで、消 費電力の削減と保守性の向上を実現しました。



2018



LOW CARB®N

ライフサイクル全体でCO2削減に貢献する川崎発の製品・技術等を評価し、認定する制度。 2017年度は、「DVOR-07A型装置(TW4332)」、「OCRスキャナ(S12000)」の2製品 が認定され、小向事業所として5年連続となりました。

川崎国際環境技術展2018(2018年2月1日、とどろきアリーナ)席上において認定式が 行われました。

DVOR-07A型装置(TW4332)の認定証を受けた

小向事業所長(中央)。左は川崎市長、右は足立会長

低CO2川崎ブランド '17

認定証

DVOR-07A 型装置「TW4332」

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所 殿

党社の上記製品・収損をライフサイクル金林で 広の前減に支款する川崎岳の製品・収損として 高く詳価し後C0,川崎ブランド171に該定します 地域現載での送望効果ガス県出前減に向け 今年の一帯の皮別組みを開発いたします。

平成30年2月1日

時ブランド等相連接級会会長足立芳館

OCRスキャナ(S12000)認定証を受けた 小向事業所副所長(中央)

计嚴氏

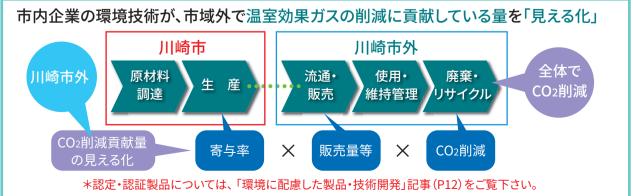


┃川崎メカニズム認証

本認定制度は、市内企業の環境技術が市域外で温室効果ガスの削減に 貢献している量(「域外貢献量」)を「見える化」し、企業が市場で適切に 評価されるよう制定された制度。

2017年度は「DVOR-07A型装置(TW4332)」を申請し、昨年に続き、認 証を受けました。







低CO2川崎ブランド '17

認定証

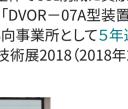
OCR スキャナ「S12000」

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所 殿

【社の上記業品・技術をライフサイクル金種で 5. 単点に実験する川美美の実品 女後世にで 2. 詳細し紙Cの川場プランド「17. 認定します 止炭現電での温室始差ガス沸か出射減」(約1) 9. 長の一層の取り組みを期待いたします

平成30年2月1日

47921等维建编展会 会长足立芳宽



7.受賞•認定

【低CO2川崎ブランド'17認定

ENVIRONMENTAL REPORT

2018



8. マテリアルバランス

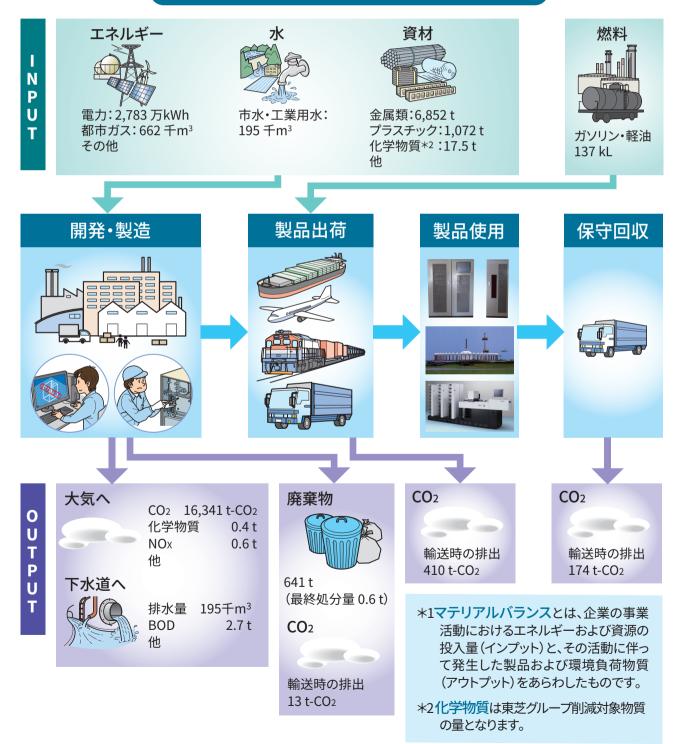
ENVIRONMENTAL REPORT 2018

事業所では、電気などのエネルギーや水、化学物質などの資源を使い、開発・ 製造などの事業を行っています。

事業活動を行うためのエネルギーなどの使用により、CO2などの温室効果ガ スや、廃棄物などの「環境負荷」が発生します。

小向事業所では、環境への負荷をなるべく小さくするためにエネルギーや廃 棄物の削減に様々な施策を推進しています。

事業活動におけるマテリアルバランス*1のイメージ



9.環境負荷の低減

2018 ENVIRONMENTAL REPORT

事業活動を行うためには、電気などのエネルギーや水・化学物質など の原材料を使用します。

事業所ではこれらの数値を管理し、環境への負荷を低減する努力を 行っています。









削減事例:外灯リニューアルによる省エネ

構内に設置している外灯は水銀灯が主で、 消費電力が大きいため、間引きし省エネを実 施していました。

これをLED照明に更新することにより、全灯 しても省エネになり、62 t-CO2/年が削減さ れました。



削減事例:切削くずの有価価値向上

構内常駐関係会社では、金属加工の際に出る切削くずを減容化と油切りを行う装置を導入し、有価価値を向上させることができました。



小型プレス機

減容化



10.コミュニケーション

小向事業所の環境方針において「地域・社会との協調連帯を図り、積極的な情 報開示とコミュニケーションを行います」と宣言しています。 これを受けて、地域の皆様や行政と積極的なコミュニケーションを行っています。

地域住民とのコミュニケーション

▶ョールームで環境活動をPR 来訪者の方に事業所の環境活動を ご理解いただくため、受付横のショー ケース内に環境関連の認定証、認証 盾等を展示し、モニターには、事業所 内で見られた生物や行事の模様が映 し出されています。

さらにデジタル・サイネージに来訪者 の団体名や開催内容等が表示され るなど情報開示とコミュニケーショ ンに貢献しています。



┃ 小向事業所 事業活動説明会を開催

近隣6町内会の皆様に小向事業所の事業活動、環境活動を報告

事業活動と環境活動について理解 を深めていただくことを目的とし毎 年開催しています。 近隣6町内会の皆様(29名)、川崎市 環境局職員(1名)が参加。事業活動 説明会により近隣町内会の皆様との 交流を更に深めることが出来ました。



川崎市環境局職員による情報発信「川崎市の大気環境対策について」



参加者の皆様に環境報告書や緑のカーテンで採取したタネを配布



小向事業所80周年記念行事の一環で研究開 発センター室内楽部による演奏

ふれ愛ひろばに「小向かんきょう店」出店

開催日:2017年7月1日

事業所内の敷地を一般開放し、体験イベントやアンケート、模擬店やアトラクション等を実施し、地 域住民の方と交流を行いました。

地域住民や従業員家族の方など事業所全体で約11,000名の来場がありました。

<体験イベント> 主に子供を対象に実施。

小向かんきょう店は延べ400名以上が来店



緑のカーテンで育てたひょうたんに絵 を描いてもらいました。



事業所内で撮影した生物の写真で カードを作りました。



短冊にエコ宣言と願い事を書いてもら いました。 七夕飾りは後日お客様用会議室棟の入口 に飾り、来客者にも見ていただきました。

清掃活動(ボランティア)

良き企業市民として地域社会との共生を目指し、コミュニケーションの向上を図る ために事業所周辺や近隣の公園の清掃を行っています。

多摩川クリーンキャンペーン

実施日:2017年9月13日 実施場所:多摩川河川敷 参加者:284名 回収量:55kg

*就業時間後、多摩川河川敷 にて、12回目となる多摩川 クリーンキャンペーンを行 いました。



CSR月間活動施策

実 施 日:2017年12月18日 実施場所:事業所周辺 参 加 者:210名

*CSR月間の活動施策の一環 として、昼休みに約30分間、 周辺清掃を実施しました。



事業所周辺清掃

- 実施日:毎月第3月曜 (夏期、冬季以外) 実施場所:事業所周辺 参加者:延べ人数1,008名
- *昼休みに事業所の周辺清掃 を行っています。





社内コミュニケーション

各種月間行事の開催

小向事業所では、各月間期間中に月間趣旨の理解を深めることを目的に各種 行事を開催しています。

6月 環境月間

事業所内自然観察会

開催日:2017年6月20日 参加者:24名

事業所内の緑地やビオトープなどに生息す る昆虫や植物の観察を自然観察指導員2名 の支援を受け開催しました。 日常使用している通路脇などごく身近な場

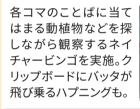
所で多種多様な昆虫や植物などを観察することが出来ました。



自然観察指導員の説明を熱心に聞き、メモを取る参加者の皆さん



構内で観察された生き物たち





12 つくる責任 つかう責任

15 陸の豊か

〔10月 3R推進月間〕

小向事業所リユース展

開催日:2017年10月20日

3R推進月間行事の一環として恒例のリ ユース展を開催。

小雨の中でも約700名が来場し、約2.4tの物 品がリユースされ、廃棄物処理費用や経費 (新規購入)の削減に大きく貢献しています。 文具類以外は、ホームページに公開し、抽選 としました。



ホームページ上で公開された物品一覧も展示





開始直後の会場風景



文具、工具、OA付属品など



2018 ENVIRONMENTAL REPORT

愛知目標と事業所活動目標



東芝グループでは、生物多様性条約第10回締約国会議で採択された 「愛知目標」の20の個別目標のうち、事業活動との関連が強い10項目へ の貢献を、2020年までの中期目標として設定しています。 当事業所では、10の目標のうち、7つを活動目標に取り込み実施をしています。 特に目標1、5、12、19については重点的に施策をうち、活動しています。 また、生物多様性保全活動は、(株)東芝小向事業所内全域で行っています。

愛知目標とは:

2010年10月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(CBD-COP10)で採択された「生物多様性を保全するための戦略計画2011-2020」の中核をなす世界目標。生物多様性の損失を食い止めるために国際社会が2020年までに取るべき行動を20の個別目標としてまとめたもの。

愛	。 初目標	東芝グループの取り組み	小向事業所活動内容
目標1 ★	普及啓発	従業員教育、情報発信、外部 との連携	従業員教育や社内HPなどで活動の趣旨や内容について 発信しています。 DNPグループと連携活動を行っています。
目標2	戦略・計画への 組み込み	環境方針、ISO14001目的・ 目標への取り込み	環境方針・目的・目標へ取り込み実施しています。(p.4、5)
目標4	持続可能な 生産	地球温暖化防止、資源有効 活用	省エネ施策や廃棄物の削減施策を目標を立て実施して います。(p. 5)
目標5 ★	生息地破壊の 抑止	自然生息地と事業所を結ぶ 生態系ネットワークの構築、 植林活動	事業所内にビオトープを作成、さらに蝶の好む植物を育 て、生態系ネットワークの構築を目指しています。
目標8	化学汚染の 抑制	化学物質管理	化学物質の使用と排出が最小限になるように、また、排水 については下水道への排出基準より厳しい基準を設けて 管理を実施しています。(p.8、23)
目標12	種の保全	希少な動植物の保護、生息域 外保全	希少植物である縄 文ハス、ホトケド ジョウ(絶滅危惧 B類)を育成してい ます。
目標19 ★	知識・技術の 向上と普及	知識・技術の向上と普及	事業所内自然観察会を月1回ペースで行い、観察内容を 社内HPに公開しています。

★…p.21、22で紹介しています。

生態系ネットワークの構築 目標5

小向事業所は、周辺地域の緑地といきものが自 由に行き来できるような生態系ネットワークの構 築を目指しています。



丸池ビオトープ維持管理 目標5

トンボが飛来し、様々ないきもののすみかとなることを目的に、2012年に事業所の池をビオトープに しました。 15 Rogenson

生物調査を毎年実施し、状況を観察しています。 4回目の調査では、13種約430匹の生物が確認されました。 前回と比較し、ヒメタニシが増加し、今後も増加が予想されます。





協力:NPO法人鶴見川流域ネットワーキング

蝶の呼び込み

ジャコウアゲハ羽化

2015年には、ジャコウアゲハの産卵場所であり、 幼虫の食草でもあるウマノスズクサを府中事業 所からいただき、当事業所内に移植しました。 2017年度は、ウマノスズクサにジャコウアゲハの 幼虫がいることを初めて確認することができまし た。今後定着してくれることを期待します。









サナギ

成虫(メス)

DNPグループとの連携活動 目標1

大日本印刷(株)と(株)東芝は、両社のグループ 会社において生物多様性保全活動で連携を行う 協定を締結しています。

小向事業所内には、大日本印刷のグループ会社 であるディー・ティー・ファインエレクトロニクス 株式会社川崎工場(以下、(DTF)とします)が所在 し、両社の活動に積極的に参加するなどして連 携を深めています。

自然観察会の開催 目標1 目標19

事業所内の観察会を2016年度から毎月実施し ています。住宅街に囲まれた事業所内でも沢山 の生物が観察され、四季にわたり調査を行い記 録に残しています。

2017年4月度は (DTF) との連携活動の一環とし て開催。

当日は、自然観察指導員の資格を有する従業員の解説のもと、緑地やビオトープなどを調査し、 スミレやモンシロチョウなど春の動植物を数多く 観察しました。



アカテガニ

協力:NPO法人多摩川干潟ネットワーク





2018 ENVIRONMENTAL REPORT

■東芝インフラシステムズ(株) 小向事業所

大気測定結果 小型貫流ボイラー(都市ガス使用) 5台

旧小向工場	法規制值	自主管理値	実測値	測定頻度
NOx (mg/1000kJ)日規制	63	50	7.7 ~ 27.5	6回/年
SOx (mg/1000kJ)日規制	対象外	対象外	<1~<2	6回/年
ばいじん (mg/1000kJ)	50	5	<0.2~<0.5	6回/年

排水測定結果 (下水道へ放流)

*規制値は川崎市条例基準

	規制値	自主管理値	実測値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	5.0~9.0	6.0~8.0	6.7~7.6	1回/月
BOD(mg∕ ^y , ⊧µ)	600	600 120 <1~49		1回/月
SS(mg/vy)	600	70	<1~24	1回/月
窒素(mg/ヒス)	240	35	$0.7 \sim 17.0$	1回/月
フッ素(mg/ヒス)	15	13	< 0.5 ~ 1.7	1回/月

騒音·振動測定結果

	測定場所:時間	規制値	自主管理値	実測値	測定頻度
	敷地境界:昼	70	70	$46\sim 64$	6回/年
^演 虫 曰 (UD)	敷地境界:夜	55	55	$41\sim54$	6回/年
振動(d B)	敷地境界:昼	70	45	<30 ~ 37	6回/年
	敷地境界:夜	60	40	<30 ~ 32	6回/年

化学物質排出状況

単位(t)

PRTR()対象物質の排出状況です。取扱量1t以上が届出対象です。

物質 番号	化学物質	取扱量	大気へ の排出		上街へ	事業所内 埋立 (安定型)	田子	事業所内 埋立 (遮断型)	排出量 合計	廃棄物と しての移 動量	下水道へ の移動	移動量 合計	消費量	除去処 理量	リサイ クル量
71	塩化第二鉄	1.214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.214	0

環境事故・指導指摘・苦情の有無

内容	¥	環境事故発生の工場周辺や地域での環境有無問題発生の有無		行政からの指導・指摘の有無	近隣住民からの苦情の 有無	
状況	卍	なし	なし	なし	なし	

INF	PUT			OU	TPUT		
	項目	単位	数值		項目	単位	数值
Т Ż	電力	万kWh	2,783		エネルギー起源	t-CO2	16,341
エネルギ	都市ガス	Ŧm³	662		CO2排出量		,
Ī	軽油	kL	29.6	+			
				大気へ	NOx	t	0.6
	市水	千㎡	81		SOx	t	0
水	工業用水	Ŧm³	114		ばいじん	t	0.011
		千㎡	195		化学物質	t	0.4
	金属類	t	6,852		排水量	Ŧm³	195
次	プラスチック	t	1,072	下水道へ	BOD	t	2.7
資 材	纸	t	637	道へ	浮遊物質	t	1.5
			17.5		全窒素	t	1.4
	化学物質	t	11.5				
				廃	発生量	t	641
燃料	ガソリン・軽油 (製品輸送用)	kL	137	廃 棄 物	最終処分量	t	0.6
				巅	廃棄物輸送時の 排出	t	13
				輸 送 CO2	製品出荷時の排出	t	410
				002			

製品保守回収時

の排出

t

174

※1:個々の数値の合計と、記載の合計欄の数値が四捨五入の影響で合わない場合があります。

東芝インフラシステムズ株式会社

小向事業所 〒212-8581 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 発 行 環境施設部環境担当 TEL(044)548-5262 発行日 2018年10月30日 本報告書の内容や当事業所の環境保全活動に関するご意見、 ご質問などがありましたら、上記の発行担当までお問い合わせ下さい。